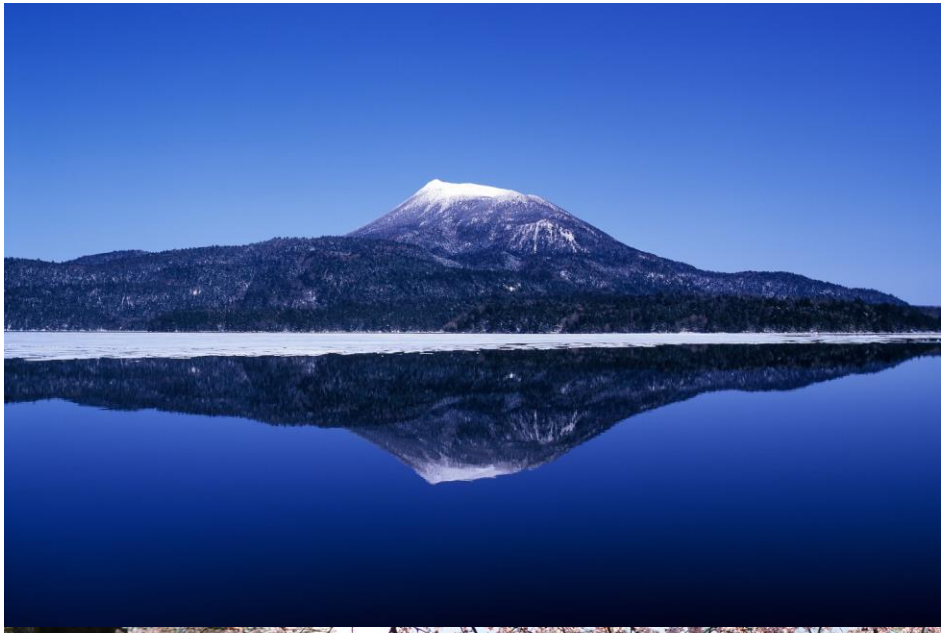
釧路市

2026(令和８)年度 市政懇談会









話題１

釧路市の財政状況及び事務事業の見直しの今後の取組みについて

・見直しの背景と令和７年度の取組み結果

・結果を反映した今後の財政収支試算

・令和８年度における取組み内容



事務事業の見直しの背景

要因

- 少 子 化
- 高 齢 化
- 人口減少

＋

- 物価高騰
- 人材不足

必要なサービスの維持・充実

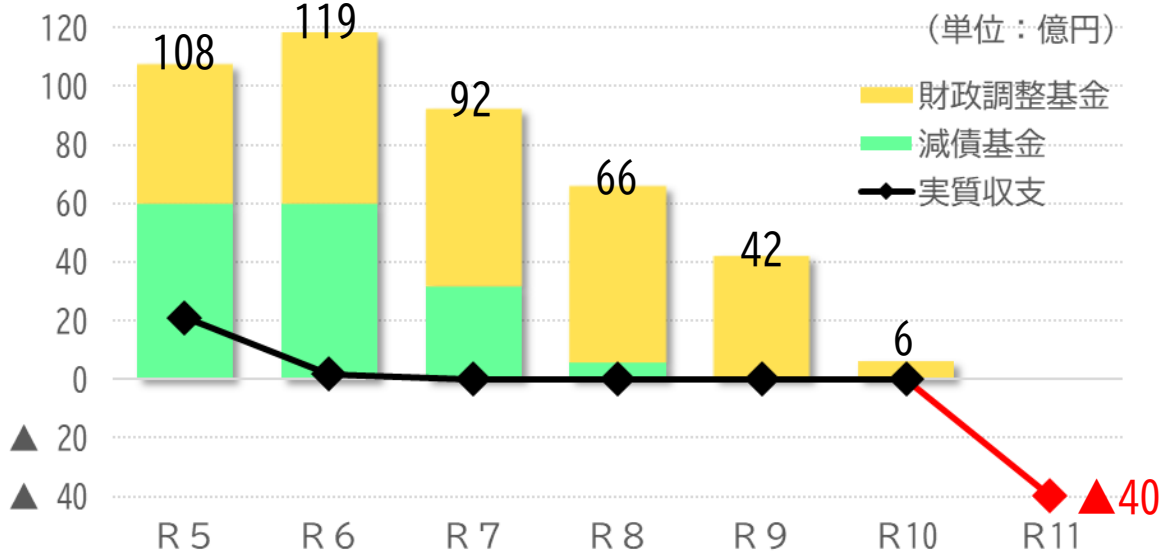
- 子育て関連事業
- 学校教育関係事業
- 高齢者福祉事業
- インフラ維持管理

など

釧路市の市政運営に大きな影響

このまま何も手を打たなければ、
令和11年度で基金（貯金）がなくなり、
赤字決算となる見込み。
その後も収支悪化が継続する恐れが
あります。

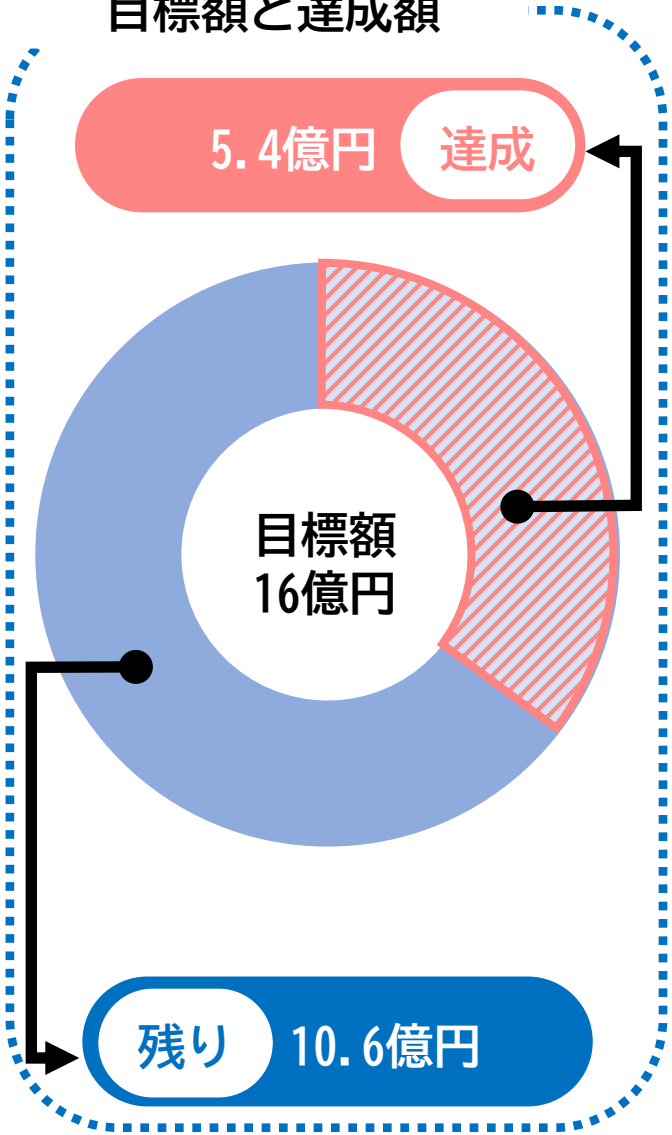
【見直し開始前の基金残高見込み】



市民の皆様にもご協力いただきながら、令和７年度から事務事業の見直しに取り組んでいます。

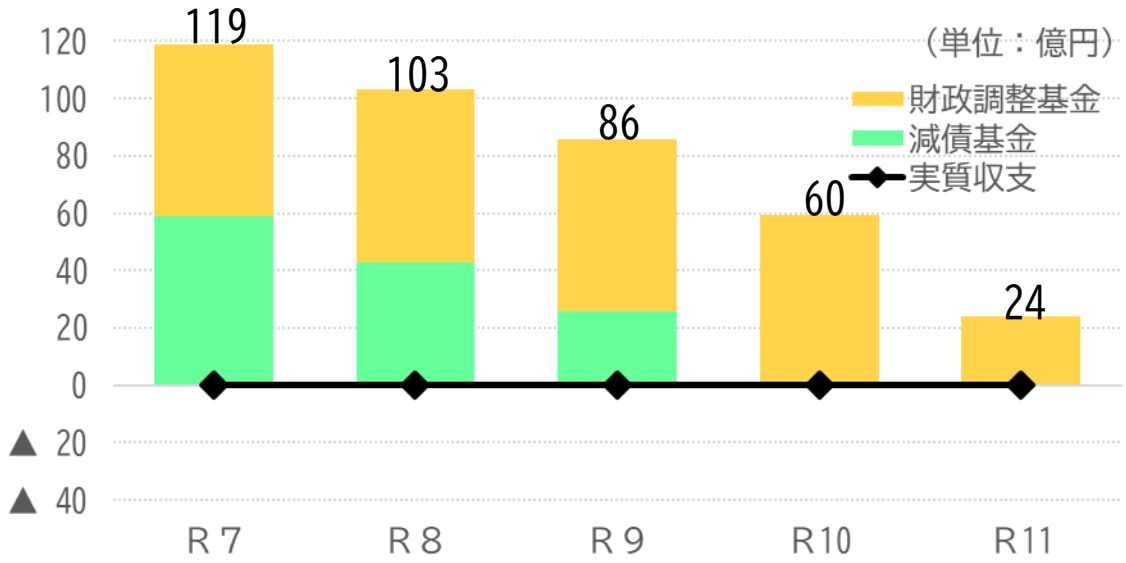
令和７年度における取組みの結果

目標額と達成額



令和７年度の見直しの取組み（令和８年度予算に反映）においては、市役所内部の事務経費等を中心に見直しに取り組んだ結果、**約５．４億円の効果額**が生じたところです。

令和７年度の見直し（令和８年度予算に反映）後の基金残高見込み



結果を反映した今後の財政収支試算

【今後の収支試算】

（単位：億円）

	R7決算	R8決算見込	R9決算見込	R10決算見込	R11決算見込
歳入（A） （市税・国からの交付税など）	1,057	1,085	1,063	1,072	1,082
歳出（B）※1 （扶助費・施設管理費・人件費など）	1,059	1,101	1,080	1,098	1,117
差引収支（C＝A－B）	△2	△16	△17	△26	△35
事務事業の見直し額（D）	0	0	10.6	10.6	10.6
基金繰入金（E） （貯金の取り崩し）	3	16	7	16	25
基金残高（F）※2 （貯金の残高）	119	103	97	81	56

※1 扶助費は子育て関連経費（こども医療費や認定こども園等への給付費）や高齢者、障がい者の方などの福祉サービスに要する経費です。

※2 基金残高は財政調整基金及び減債基金の残高です。

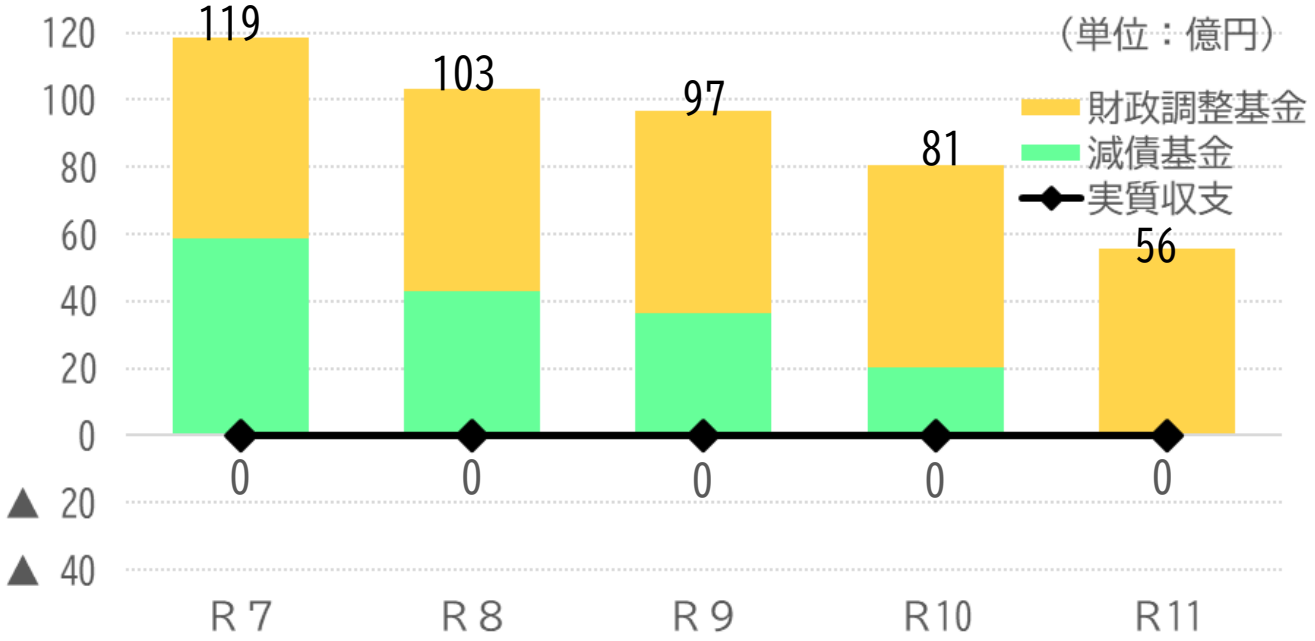
【試算のポイント】

- 令和７年度見直し効果額（令和８年度予算に反映）の約5.4億円等を加味し、収支は見直し開始当時より改善
- **ただし、差引収支は依然として赤字が見込まれる**
- 基金（貯金）の取り崩しをしなければ収支の均衡が保たれない

今後の財政収支試算をもとにした基金残高

**令和８年度の取組みでは、残りの10.6億円の見直しを行い、
その後の持続可能な財政運営に繋げる必要があります。**

令和８年度の見直し（令和９年度予算に反映）後の基金残高見込み

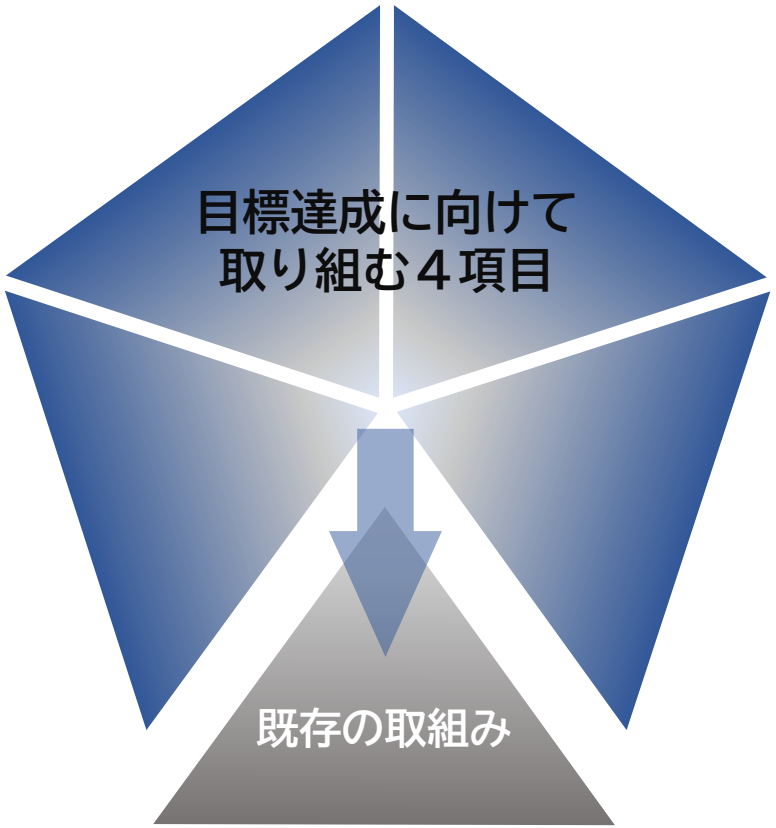


令和11年度末でなくなる見込みとなっていた基金は**約56億円**の残高となる。

令和８年度における取組内容

令和７年度より取り組みを進めている「内部管理事務や業務、事業の見直し廃止」及び「歳入（自主財源）の確保」に加え、他の４項目についても、目標達成に向けて取り組むこととしています。

取組項目



目標達成に向けて取り組む４項目

- 使用料・手数料の見直し
- 補助金の見直し
- 公共施設の見直し
- 組織機構・定数の見直し

＋

既存の取組み

内部管理事務や業務、事業の見直し廃止、歳入（自主財源）の確保

使用料・手数料の見直し

施設の維持コストに対する使用料・手数料収入の負担割合を、施設ごとに設定し、料金の見直しをします。

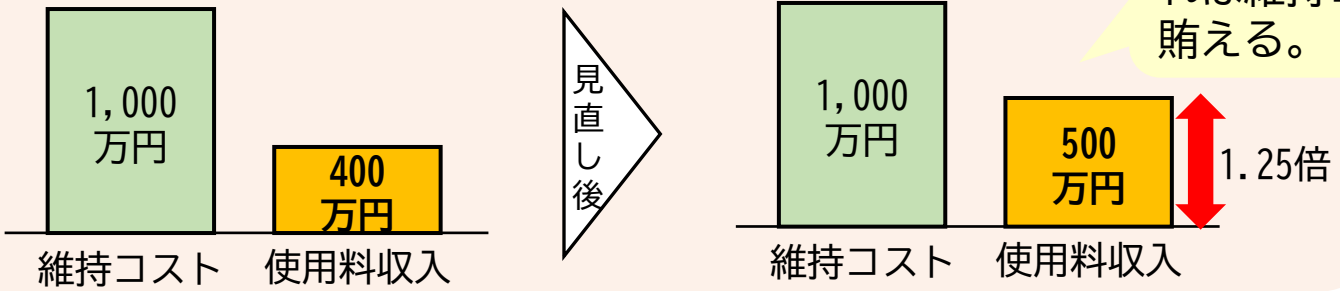
【目標とする負担割合】

使用料

①市営でしか提供できないサービスかどうか
②日常生活に欠かせないサービスかどうか
という２つの観点をもとに、施設ごとに負担割合を定めることを基本とします。

割合	施設の例（案）
100%	観光施設　等
50%	コミュニティ施設、地区会館　等
０%	老人福祉センター　等

見直しの例（目標とする負担割合50%の場合）



使用料収入が1.25倍になれば維持コストの50%を賄える。

手数料　手数料は、特定の方のために行っている事務の際に発生することから、負担割合を100%とすることを基本とします。

※両料金とも見直しの上限は1.5倍とし、下限は1.0倍の現行料金とします。
※今後も原則、４年サイクルで見直しを行います。

補助金の見直し

補助金については、**６つの項目に分類し、以下を基本とした見直し**を行います。

【見直し金額】

（令和８年度補助金の予算額 － 人件費対象分）× １０％の減額

【見直し対象の考え方】

分　　類	内　　容	
制度的補助	法令や国・道の基準等に基づく補助	→ 対象外
事業費補助	個人や団体等が行う事業に対する補助	対　象
団体運営費補助	団体等の運営に必要な経費に対する補助	
建設事業費補助	施設等の建設や修繕等に対する補助	
大会開催補助	各種大会に対する補助	
その他補助	上記以外のもの	

公共施設の見直し

【見直し対象施設の分類と見直し時期】

・対象となる施設を以下の３つに分類

・段階的に運営時間等の変更や施設の統合・廃止などの検討を進めます。

分類	見直し時期
事務事業の見直しにより方向性が決定した施設	令和９年度
課題（制度、代替機能など）の整理が必要な施設	令和10年度以降
見直しにあたり慎重な議論が必要な施設	中長期的見直し



話題２

釧路短期大学の公立化について

・公立化後の短大の概要・今後のスケジュール

・周知状況

・公立化の意義



■公立化後の短大の概要・今後のスケジュール

○短大の概要

学校名	（仮称）釧路公立大学短期大学部
設置者	公立大学法人釧路公立大学
設置場所	釧路市緑ケ岡１丁目10番42号 ※現在の釧路短期大学から変更なし
入学定員	**１学年100人** ・生活科学科　生活科学専攻：20人 ・生活科学科　食物栄養専攻：30人 ・幼児教育学科：50人



○今後のスケジュール（予定）

2026（令和８）年３月　　設置者変更認可申請（文部科学省へ申請中）
９月頃　設置者変更認可、入試広報、学生募集
11月　　推薦入試
2027（令和９）年３月　　一般入試
2027（令和９）年４月　　開設

釧路公立短大 ニュースリリース 第１号
Kushiro Public University of Economics, Junior College

釧路公立大学
KUSHIRO PUBLIC UNIVERSITY OF ECONOMICS

(仮称)釧路公立大学短期大学部

来年４月新たに開設 準備中(設置者変更申請中)

あなたの進路の選択肢に釧路公立短大

来年(2027 年・令和９年)4 月、新たな短期大学が、釧路にできます。進学先を考えるとき、「何を学ぶか」は、最も重要ですが、それだけでなく、「どんな未来につながるか」、「どんな先生に学ぶことができるのか」も、とても重要です。少人数制を活かしたきめ細かな学修・就職の支援が得られます。

「地元で学びたい」「早く社会で活躍したい」「確かな実力をつけたい」「自分に合った進路を見つけたい」。そんな思いを持つあなたにとって、釧路公立短大は、可能性を広げる選択肢を提供します。

釧路公立短大の学費

公立大学の魅力の一つは学費です。詳細は、秋に決まりますが、釧路地方の関係市町村※に住所が有る高校生は、入学料(入学金)が減額される優遇を受けることができます。※関係市町村とは、釧路公立大学事務組合を構成する市町村（釧路市・釧路町・厚岸町・浜中町・標茶町・弟子屈町・鶴居村・白糠町）をいいます。

釧路公立短大での学び

ＡＩに取って代わられることのない、これからの社会で必要とされる力を身につけ、自分らしい未来を築くため、その一歩を踏み出してみませんか。釧路公立短大には、あなたの夢を実現する学びがあります。

学科・専攻と入学定員（予定）

学科・専攻	入学定員
生活科学科・生活科学専攻	20 人
生活科学科・食物栄養専攻	30 人
幼児教育学科	50 人

※記載内容は予定であり、今後変更される可能性があります

話題３

北陽高校移転の検討について

・移転検討の背景

・なぜ移転検討するのか

・移転にあたって

・魅力化、特色化について



北陽高校の移転の検討について

１．背景

・北海道が「公立高等学校配置計画案」を６月に公表
令和10年度の商業高校・明輝高校の再編統合による新設校の校舎を明輝高校校舎とすることが示される　⇒９月にも正式決定される見通し

商業高校が空き校舎に

２．なぜ北陽高校の移転を検討するのか

存続の観点

①人口減少社会（生徒数の減少）に対応した高校の配置

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
市内中卒者数	1,209人	1,154人	1,052人	1,030人	995人	962人	918人	782人

☞令和８年度から１５年度までの７年間で中学卒業者数が４２７人減少
☞令和１２年度から１５年度の４年間の見通しとして６～７学級が減少

このことを見据えた高校の配置の検討が必要

2．なぜ北陽高校の移転を検討するのか

公益性の観点

②子育て世代の人口が多い旧釧路市の西部地区において、高校が完全に無くなることで、市内の高校立地状況に偏りが生じる

※(　)内は募集学級数

- 東部地域：湖陵高校(5)、工業高校(5)、北陽高校(5)、武修館高校
- 中部地域：江南高校(5)、新設校(5)
- 西部地域：なし

（商業高校）

新設校

江南高校

北陽高校

工業高校

湖陵高校

武修館高校



市内の高校配置図

令和13年度に高校入学する
現小学５年生の地区別人数
（山花、阿寒、音別除く）

西部	中部	東部
354人	317人	259人

２．なぜ北陽高校の移転を検討するのか

防災性の観点

③人口の多い地域において、避難場所を新たに確保しなければならない
　という課題が生じる

👉商業高校は大津波警報時の「避難場所」と帰宅困難時の「避難所」に指定

３．移転にあたって

①　移転の時期は令和１３年４月

②　校舎の状況

商業高校はＳ５３年建設、北陽高校はＳ６１年建設
⇒北陽高校の方が新しいのでは．．．

商業高校はＨ８年度とＨ２５年度に大規模改修を行っており、
校舎の状態がいい

４．北陽高校の魅力化・特色化について

「外国語教育や国際教育に重点をおいた特色ある学校づくり」

・景文高級中学（台湾）との相互訪問、オンライン交流など

・海外研修に係る費用の一部補助

⇒今後の急速な生徒数の減少を見据えた「選ばれる学校づくり」を進める

















話題４

令和８年度の市の主な取り組みについて



■ふるさと納税推進事業（13億4,473万円）

返礼品の拡充、寄附者への釧路市ＰＲ、寄附金活用状況の報告、
ふるさと納税推進業務委託（寄附額 27億円）、
企業版ふるさと納税推進業務委託　等



楽天超ふるさと納税祭の様子

■二地域居住等促進事業（2,535万円）

民間事業者と連携したＰＲと受入環境整備を行う。
新たに、滞在物件予約システム開発補助、
二地域居住者との交流事業、地域おこし協力隊２名の雇用を実施



北海道移住・交流フェア（東京会場）での相談対応の様子

■市立釧路総合病院新棟建設等事業

（296億7,859万円）

・令和９年７月１日開院
・７月５日から外来診療開始
・改修や外構を含めた工事完了は令和１１年度



新棟パース画像 新棟完成図・南西方面からの外観

■津波一時避難場所整備事業・避難所環境整備事業（1億4,055万円）

津波一時避難場所整備事業

鳥取南７丁目及び音別町海光１丁目の津波避難場所に伴う基本・実施設計、大楽毛３丁目高台避難路整備等



令和7年度に完成した
大楽毛南4丁目避難場所

避難所環境整備事業

・スポットクーラー
　阿寒地区の避難所へ配置
・ポータブル蓄電池
　避難所へ配置

■産後ケア事業（841万円）

産後1年未満の母子が対象。心身のケアや
育児のサポートの支援が受けられる。
R8年度より実施機関に
総合病院釧路赤十字病院を加えた。



総合病院釧路赤十字病院

■介護人材確保事業（1,770万円）

介護分野における人材採用及び研修受講に係る経費の一部支援
並びに、新たに資格取得奨励金の支給

■ちびっこマンデー事業（330万円）

釧路フィッシャーマンズワーフＭＯＯ５階多目的アリーナを
就学前の児童とその保護者に無料開放。
令和７年２月からは「ちびっこマンデープラス」に改称し、
毎週月・水・金の週３回のほか、毎月第３日曜日にも
「ちびっこ３（さん）サンデー」を開催。

■義務教育学校整備事業（15億2,189万円）

小中連携・小中一貫教育の推進と施設一体型の義務教育学校の設置を掲げた「釧路市がめざす学校のすがた基本計画」に基づく事業



大楽毛学園完成イメージ



音別義務教育学校完成イメージ

■ＡＬＴ（外国語指導助手）事業
（8,565万円）

ＡＬＴの配置継続と英語教育の充実

■学びの多様化学校事業（232万円）

新たに開校する「くしろ創明学園」へのスクールカウンセラーの
配置による支援体制の充実　等

■空家等対策事業
（1億6,775万円）

空家等対策の推進、不良空家等及び
大規模空き建築物の解体費に対する補助

